

令和2年度 地方独立行政法人静岡県立病院機構静岡県立こども病院

ISO15189（臨床検査室）認定取得支援業務委託契約書（案）

地方独立行政法人静岡県立病院機構静岡県立こども病院（以下「甲」という。）と〇〇〇〇（以下「乙」という。）との間に、次のとおり委託契約を締結する。

（目的）

第1条 甲は、甲が別に定める「令和2年度 地方独立行政法人静岡県立病院機構静岡県立こども病院ISO15189（臨床検査室）認定取得支援業務委託仕様書」（以下「仕様書」という。）に定める業務（以下「委託業務」という。）の処理を乙に委託し、乙はこれを受託する。

（注意義務及び委託期間）

第2条 乙は、甲が別に定める仕様書に基づき、委託の本旨に従い善良なる管理者の注意をもって、契約の日から令和4年6月30日までに委託業務を実施するものとする。

（委託費及び支払方法）

第3条 甲は、乙に対し、委託業務を実施するための費用（以下「委託費」という。）として、金〇〇〇〇円（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額〇〇〇〇円）を支払う。

2 乙は、第14条第2項に規定する審査に合格した後に委託費を甲に請求するものとし、甲は請求書を受領した月の翌月末までに乙に支払うものとする。ただし、甲が必要と認めるときは、乙の請求に基づき、委託費の一部の前金払をすることができる。

（委託業務実施計画書の提出）

第4条 乙は、この契約の締結後10日以内に委託業務実施計画書（様式第1号）を甲に提出しなければならない。

2 甲は、前項の規定により乙から提出された書類の内容に不適當な箇所があると認められるときは、乙に指示してそれを変更し、又は修正させることができる。

（契約の変更）

第5条 甲又は乙は、天災その他その責めに帰さない理由により、この契約を変更しようとするときは、その理由を記載した書面により、その相手方に申し出なければならない。

2 甲は、必要があるときは、乙と協議の上、委託業務の内容を変更することができる。

（権利義務の譲渡等の禁止）

第6条 乙は、第三者に対し、委託業務の全部又は一部の実施を委託し、若しくは請け負わせ、又はこの契約に基づいて生じる権利義務を譲渡してはならない。ただし、書面により甲の承認を受けた場合はその限りではない。

（契約の解除）

第7条 甲又は乙は、天災その他責めに帰さない理由により、この契約を解除しようとするときは、その理由を記載した書面により、その相手方に申し出なければならない。

2 甲は、次のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

- (1) 乙が委託契約期間内に委託業務を履行しないとき、又は履行の見込みがないと甲が認めるとき。
- (2) 甲がこの契約について不正の事実を発見したとき。
- (3) 乙が故意又は重大な過失により甲に損害を与えたとき。
- (4) 乙が正当な理由がないのに、甲の指示に従わないとき。

3 前項のほか、甲は乙が次の(1)から(7)のいずれかに該当した場合は、契約を解除することができる。

- (1) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「法」という。)第2条第2号に該当する団体(以下「暴力団」という。)
- (2) 個人又は法人の代表者が暴力団員等(法第2条第6号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。以下同じ。)である者
- (3) 法人の役員等(法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者をいう。)が暴力団員等である者
- (4) 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員等を利用している者
- (5) 暴力団若しくは暴力団員等に対して、資金等提供若しくは便宜供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し又は関与している者
- (6) 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者
- (7) 相手方が暴力団又は暴力団員等であることを知りながら、下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結している者

4 甲又は乙は、正当な理由により3か月の予告期間をもってこの契約の解除をその相手方に申し出たときは、この契約を解除することができる。

(損害賠償責任)

第8条 乙は、次のいずれかに該当したときには、直ちにその損害を被害者に賠償しなければならない。

- (1) 乙が委託業務の実施に関し、甲又は第三者に損害を与えたとき。
- (2) 前条第2項又は、第3項の規定によりこの契約が解除された場合において、乙が甲に損害を与えたとき。

2 乙は、前条第2項又は第3項の規定による契約の解除により損害を受けた場合において、甲に対し、その損害の賠償を請求することができない。

(目的外使用の禁止)

第9条 乙は、この契約の履行に必要な委託業務の処理の内容を他の用途に使用してはならない。

(著作権の帰属)

第10条 乙は、この契約の基づき作成した成果物(以下「成果物」という。)の著作権を著作権法(昭和45年法律第48号)第27条および第28条に基づく権利を含めて、甲に無償譲渡するものとする。

2 前項の規定にかかわらず、成果物中にこの契約前から乙が著作権を有するもの(以下「乙著作物」という。)が含まれている場合は、乙著作物の著作権は甲に譲渡されないものとする。

3 乙は、成果物に関する著作権者人格権を行使しようとするときは、あらかじめ甲の

承認を受けなければならない。

(データ保護)

第 11 条 乙は、甲の施設設備等を利用する場合は、データの漏えい、滅失、き損等の防止に努めなければならない。

2 乙は、善良なる管理者の注意義務をもって、次に掲げるものの維持管理に当たらなければならない。

(1) 磁気テープ、フロッピーディスクその他の媒体に記録されているデータ

(2) データが記録されている入力帳票および出力帳票

(3) 電子計算機処理に関するドキュメント及びプログラム

(4) 仕様書で指定したもの

(5) その他委託業務を遂行する上で使用するもの

(業務責任者)

第 12 条 乙は委託業務を主として担当する職員（以下、「業務責任者」という。）を定め、その氏名その他必要な事項を通知するものとする。業務責任者を変更したときも同様とする。

2 甲は、業務責任者が委託業務を遂行することが困難であると判断した場合は、乙にその理由を明示し、業務責任者の交替を申し伝えることができる。その際、乙は速やかに対応する措置をとらなければならない。

(処理状況の報告等)

第 13 条 甲は、必要があると認めるときは、委託業務の処理状況を乙に報告させ、又は自らその調査をすることができる。

(委託業務実績報告書等の提出)

第 14 条 乙は、委託業務の終了後、速やかに委託業務実績報告書（様式第 2 号）を甲に提出しなければならない。

2 甲は前項の規定による乙からの書類の提出を受けたときは、速やかに内容を審査し、適当と認めたときは、乙に対して通知するものとする。

(個人情報の保護)

第 15 条 乙は、この契約による業務を処理するため個人情報を取り扱う場合は、別記「個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。

(データの複写及び複製の禁止)

第 16 条 乙は委託業務に係る一切のデータを複写し、又は複製してはならない。

(データ等の廃棄)

第 17 条 乙は、委託業務の終了後において、データその他記録媒体等の廃棄をするときは、あらかじめ甲の承認を受けるものとし、廃棄に際しては、第三者の利用に供されることのないよう厳重な注意を持って処分しなければならない。

(委託費の処理)

第 18 条 甲又は乙が、第 7 条第 1 項又は第 4 項の規定によりこの契約を解除した場合の委託費の処理は、甲が認める既履行部分に相当する額をもって精算し、その引渡しを受ける事ができる。

(履行遅滞による違約金等)

第 19 条 乙が、自己の責めに帰すべき理由により、第 2 条に規定する委託期間内に業務が終了しない場合は、甲は、乙から違約金を徴収して、委託期間を延長すること

ができる。

2 前項の違約金の額は、委託費の額につき、遅延日数に応じて地方独立行政法人静岡県立病院機構会計規定第 25 条に定める延納利息の率(以下「延納利息率」という。)で計算した額とする。

3 甲の責めに帰すべき事由による、第 3 条の規定による委託費の支払が遅れた場合において、乙は、委託費の額につき、遅延日数に応じて延納利息率で計算した額の支払を甲に請求することができる。

(秘密の保持)

第 20 条 乙は、委託業務を処理する上で知り得た秘密を、本契約期間中はもとより、委託契約を中止又は終了した後も、第三者に漏らしてはならない。

(合意管轄)

第 21 条 この契約に関する訴訟については、静岡地方裁判所を管轄裁判所とすることに合意する。

(定めのない事項の処理)

第 22 条 この契約に定めるもののほか、必要な事項については、甲乙協議の上、決定するものとする。

上記の契約の成立を証するため、この契約書 2 通を作成し、甲乙記名押印の上、各自その 1 通を所持する。

令和 2 年 月 日

(甲) 所在地 静岡県静岡市葵区漆山 860 番地
名 称 地方独立行政法人静岡県立病院機構
静岡県立こども病院
代表者 院長 坂本 喜三郎

(乙) 所在地
名 称
代表者

別記

個人情報取扱特記事項

第1 基本的事項

乙は、この契約による業務を処理するため個人情報を取り扱うにあたっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の適正な取扱いに努めなければならない。

第2 取得の制限

乙は、この契約による業務を処理するため個人情報を取得するときは、適法かつ適正な方法により取得しなければならない。

第3 安全管理措置

乙は、個人情報の漏えい、滅失又はき損の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

第4 従業員の監督

乙は、その従業員に個人情報を取り扱わせるにあたっては、当該個人情報の安全管理が図られるよう、当該従業員に対する必要な監督を行わなければならない。

第5 再委託の禁止

乙は、甲の同意がある場合を除き、個人情報の取扱いを第三者に委託してはならない。

第6 複写又は複製の禁止

乙は、甲の同意がある場合を除き、この契約による業務を処理するため甲から提供された個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

第7 資料等の廃棄

乙は、この契約による業務を処理するため甲から提供を受け、又は乙自らが作成し若しくは取得した個人情報が記録された資料等を、この契約終了後直ちに廃棄するものとする。ただし、甲が別に指示したときは、その指示に従うものとする。

第8 目的外利用・提供の禁止

乙は、甲の同意がある場合を除き、本業務以外の目的のために個人情報を自ら利用し、又は提供してはならない。

第9 取扱状況の報告等

甲は、必要があると認めるときは、個人情報の取扱状況を乙に報告させ、又は自らその調査をすることができる。

第10 事故発生時における報告

乙は、この契約に違反する事態が生じ、又は生じるおそれがあることを知ったときは、直ちに甲に報告し、甲の指示に従わなければならない。